

青森県保健医療計画(へき地部分)進捗状況

資料4-1

へき地医療対策		目標						令和2年度の主な取組及び成果	課題	今後の取組の方向性 (取組方法の修正等)
施策の方向性(大項目)	小項目	目標項目	現状値の出典	策定時 (時点)	現状値 (時点)	目標値 (時点)	進捗状況			
医療を確保 する体制	へき地 医療を 支える 総合診 療、プ ライマ リ・ケ アを 実施す る医療 従事者 の確保	総合診療専門 医の専攻医数	県医療薬務課 調べ	0人 (H28年度)	0人 (R2年度)	増加 (R4年度)	その他 (改善・悪 化の判断 が困難)	医学生や若手医師に、総合診療医の魅力を伝えるための記事を、県の医師応援サイト「医ノ森 aomori」に掲載した。	若手医師の中には、総合診療に対するネガティブなイメージを持っているという課題がある。	弘前大学医学部附属病院とも協力しながら、総合診療医の魅力を発信していく。
		弘前大学地域 医療早期体験 実習参加者数	県医療薬務課 調べ	6名 (H28年度)	0名 (R2年度)	増加 (R4年度)	その他 (改善・悪 化の判断 が困難)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等の観点から中止した。	参加者数はほぼ変化がない。 学生に対する周知不足という課題がある。	引き続きホームページへの記載やリーフレットの配布を行うほか、弘前大学医学部附属病院の協力も得ながら、弘前大学医学生へ事業の周知を行っていく。
		県外大学医学 生のへき地医療 実習受入数	県医療薬務課 調べ	3名 (H28年度)	0名 (R2年度)	増加 (R4年度)	その他 (改善・悪 化の判断 が困難)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等の観点から中止した。	参加者数は増加傾向にあるが、R元年度は計画策定時と同数であった。 学生に対する周知不足という課題がある。	どのような手段により本事業を知ったかについて学生から情報を収集するなど、県外学生に対するより効果的な周知方法を検討していく。
		無医地区等における保健活動延べ日数	県医療薬務課 調べ	274日 (H28年度)	471日 (R2年度)	現状維持 (R5年度)	改善	地区の保健衛生状態を把握し、最寄りの医療機関と連携した保健・予防活動を行うため、市町村において保健師による保健活動を行った。	保健活動日数は大幅に増加しているが、地区によって差がある。	引き続き、市町村による保健活動を実施していく。
	へき地 医療に 従事す る医療 従事者 が安心 して勤 務・生 活でき るキャ リア形 成支援	弘前大学医師 修学資金特別 枠貸与者の町 村部医療機関 勤務延べ人数	県医療薬務課 調べ	6名 (H28年度まで)	8名 (R2年度まで)	増加 (R5年度)	改善	町村部勤務医師の増加を図るため、令和2年度に初期臨床研修を修了した修学資金(特別枠)貸与医師4名について、所属する大学講座の教授と調整し、勤務プログラムを作成した。 また、令和3年度の弘前大学医学部入学者のうち、28名(特別枠5名、一般枠22名、学士枠1名)を修学資金貸与者として選定し、修学資金の貸付を行った。	特別枠貸与者の町村部勤務人数は増加しているが、町村部への勤務を促していく必要がある。	引き続き、所属講座の教授等の理解を得ながら町村部勤務を含む勤務プログラムを作成し、勤務状況を随時確認していく。

施策の方向性(大項目)	目標							令和2年度の主な取組及び成果	課題	今後の取組の方向性 (取組方法の修正等)
	小項目	目標項目	現状値の出典	策定時 (時点)	現状値 (時点)	目標値 (時点)	進捗状況			
診療を支援する体制	へき地医療拠点病院からの代診医派遣等の機能強化	へき地医療拠点病院からの医師派遣日数	県医療薬務課調べ	46日 (H28年度)	49日 (R2年度)	増加 (R5年度)	改善	へき地における医療提供体制の充実を図るため、へき地医療拠点病院からへき地診療所に対し、医師を派遣した。	引き続き、へき地診療所への医師派遣を行っていく必要がある。	弘前大学に開設した寄附講座「総合地域医療推進学講座」を活用するなど、へき地医療拠点病院からへき地診療所へ医師派遣を行う体制を整えていく。
		へき地医療拠点病院からの代診医派遣日数	県医療薬務課調べ	12日 (H28年度)	12日 (R2年度)	増加 (R5年度)	変化なし	へき地診療所における医師の負担軽減を図るため、へき地診療所からの要請に応じ、研修、休暇等で医師が不在となる際に代診医を派遣する仕組みであり、12日の実績があった。	取り組みの周知を図るとともに、代診医の制度を利用しやすい環境を整える必要がある。	ニーズそのものが減少している側面も一定数あると見られ、ニーズの実態を把握した上で、今後の取組の方向性を再検討していく必要がある。
		主要3事業(巡回診療、医師派遣、代診医派遣)の年間実績が合算で12回以上の医療機関の割合 (R3年3月追加)	県医療薬務課調べ	66.7% (R元年度)	71.4% (R2年度)	100% (R5年度)	改善	令和2年2月に県立中央病院が青森県域のへき地医療拠点病院として指定されたことにより、令和2年度において主要3事業を年12回以上行っている医療機関が増加した。	引き続き、へき地診療所への医師派遣等の主要3事業を行っていく必要があり、特に代診医派遣の制度を利用しやすい環境を整えていく必要がある。	必須事業のうち、特に代診医派遣については、ニーズそのものが減少している側面も一定数あると見られ、ニーズの実態を把握した上で、今後の取組の方向性を再検討していく必要がある。
		必須事業(上記主要3事業及び遠隔医療による支援)の実施回数が年間1回以上の医療機関の割合 (R3年3月追加)	県医療薬務課調べ	83.3% (R元年度)	71.4% (R2年度)	100% (R5年度)	悪化	令和2年2月に県立中央病院が青森県域のへき地医療拠点病院として指定されたことにより、分母となる医療機関が増加し、令和2年度においては現状値が減少した。		
	情報通信技術(ICT)、ドクターヘリ等の活用	遠隔医療等ICTを活用した診療支援の実施状況	県医療薬務課調べ	1か所 (H29年度モデル事業)	0か所 (R2年度)	増加 (R5年度)	その他 (改善・悪化の判断が困難)	ICTを活用したへき地等における住民の医療を受ける環境の維持・向上に資する市町村等の取組に対し、補助を行った。	モデル事業等を参考に、令和元年度に補助申請が行われたが、令和2年度は補助申請が0件であった。しかし、へき地等における住民の医療を受ける環境の維持・向上について、ICTの活用は潜在的な需要がまだあると考えられ	市町村等や病院に対し、個別に事業の活用を呼びかけていくとともに、活用しやすい事業内容となるよう、随時検討を行う必要がある。
(現状の中間評価) ○ これまで、自治医科大学卒医師の育成・へき地への配置に加え、弘前大学医師修学資金の特別枠貸与者に、町村部での勤務を義務づける等、へき地医療を担う医師の増加に向けた取組を進めてきた。また、本県での勤務を希望する若手・UIJターン医師の県内定着に向けた取組を進めてきた。 ○ へき地医療拠点病院からの代診医派遣は、代診医の制度を利用しやすい環境を整える必要がある。 ○ 今後は、限られた医療資源で、より効果的に地域の医療ニーズに応えられるよう、これまでの取組を可能な限り継続していくとともに、ICTを活用した遠隔医療の実施、患者の通院手段の確保、訪問看護師の活用等による在宅医療の充実など、関係機関が連携し、地域の実情に合った持続可能な医療体制を構築することが必要である。										